

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

今年1月より導入した「一日信用取引」が順調に拡大 売買シェアの上昇に貢献

◆決算の概要

2014年3月期第1四半期の業績は、営業収益132億円(前年同期比3.3倍)、経常利益96億円(同6.9倍)、四半期純利益58億円(同6.0倍)と、大幅な増収増益となった。これは、株式市場の活況に伴い、当社の収益源となる株式委託売買代金が飛躍的に増加したためである。

当第1四半期の株式委託売買代金は13.3兆円と、前年同期の7.8倍となった。これに伴い、株式委託手数料が88億円(前年同期比4.6倍)となった。売買代金の伸びに比べて手数料の伸びが低くなっているのは、今年1月より、手数料無料の「一日信用取引」を導入したことによるものである。また、信用取引買残高の増加に伴い、金融収支についても29億円と前年同期の2.1倍となった。

一方、販管費は32億円と、前年同期比1.3倍の増加に留まっている。主な増加要因は、売買に連動する取引所への支払いが増えたことによるもので、取引関係費が前年同期比1.8倍となった。その他、貸倒引当金繰入りに84百万円を計上しているが、これは5月の株価急落の際に、一部の先物取引顧客において立替金が発生したためである。ただし、東日本大震災時に発生した立替金と比較すると規模は小さく、影響は軽微である。

このような結果、経常利益は前年同期の6.9倍となる96億円となり、営業収益経常利益率は四半期ベースで過去最高の73%となった。四半期純利益は58億円と、前期の通期実績の9割に相当する利益を3カ月間で達成している。こうした近年にない株式市場の活況を踏まえて、今期は株主への利益還元策として、初の中間配当を実施することを決定した。現時点での中間配当予想額は1株あたり20円である。なお、現在、配当所得に対しては10%の軽減税率が適用されているが、この軽減税率の措置は今年12月末で終了し、来年からは20%の税率が適用される。中間配当の実施決定に際しては、この点も考慮している。最終的な中間配当額については、第2四半期の決算発表時に決定するが、足元では依然として高水準の売買が続いており、第2四半期の業績によっては中間配当額を1株あたり20円を超える額に見直す可能性もある。なお、期末の配当額は未定である。

◆業務の状況

当第1四半期の株式委託売買代金は13.3兆円と、株式市場が好調であった直前四半期と比較しても89%増加した。売買代金と約定件数の推移を月次ベースで見ると、4月～6月は過去に例のない規模となっている。売買代金は過去のピーク(2005年12月の4.7兆円)を上回り、5月に5.8兆円を記録した。約定件数は、過去のピーク(2006年1月の400万件)以降も比較的高い水準を保っていたが、当第1四半期はその倍程度まで増加している。これは、売買がより小口化していることを示している。なお、5月23日の株価急落以降、売買はピーク時より減少しているが、それでも月間3兆円を超えるペースで推移しており、近年稀に見る高水準を保っている。

月間取引人数については、5月に18万人を記録した。6月には14万人まで減少したが、減少分の多くは現物取引顧客であり、信用取引顧客数は5月が3万6千人、6月が3万4千人とほぼ横ばいになっている。売買全体に占める割合は現物取引よりも信用取引のほうが大きいため、信用取引の稼働顧客数が重要である。

信用取引買残高に対する評価損益率は、1 月以降、全体で評価益の状況が続き、5 月の株価上昇時には全体でプラス10%、新興市場銘柄ではプラス20%となった。しかし、6 月に入り全体でマイナス14%まで悪化した。今月に入り株価が持ち直したため、現在はマイナス3%程度で推移している。買残高については、6 月末に2,500 億円まで減少したが、足下では2,800 億円まで回復している。

個人株式委託売買代金に占める当社の市場シェアは、昨年11月の7.5%から徐々に上昇し、6 月には10.9%まで上昇した。これは、11 月以降の株価上昇に加え、今年1月に実施された信用取引の規制緩和に合わせて「一日信用取引」を導入したことが貢献している。その結果、信用シェアが大きく上昇しており、昨年11月の7.8%から6 月には12.6%まで上昇した。なお、当第1 四半期の信用取引売買代金は9.7 兆円となり、売買全体の73%を占めている。前期の同比率は第4 四半期で69%、第3 四半期で61%となっており、一日信用取引を導入したことで信用取引が大きく伸び、全体に占める割合が上昇した。個人市場全体では、信用取引の比率が60%前後で推移しているが、当社は一日信用取引で新たな顧客を獲得し、彼らの高頻度取引によって売買が増加している。

FX 取引については、直前四半期の売買代金が4.3 兆円であったが、当第1 四半期は5.0 兆円に増加した。一方、収益は直前四半期の1 億60 百万円から1 億35 百万円に減少している。これは、スプレッドが狭いドル円取引が増加していることが影響しているが、こうした状況は他社においても同様であり、業界全体としてFX 取引が収益面で厳しい状況になっている。

◆最近の取り組み

今年の1 月からデイトレードに限定した「一日信用取引」の取り扱いを開始し、売買代金および利用者数が順調に増加している。6 月における信用全体に占める一日信用取引の割合は、5 月の36%から45%まで上昇した。6 月は相場が低迷したが、従来の制度・無期限の信用取引と比較して、一日信用取引は売買の減少率が小幅に留まっている。デイトレーダーは、相場全体が低迷しても、一日の値幅を取りにいくので値動きさえあれば取引を行う。また、制度・無期限の顧客は、相場の下落によって評価損が発生し取引の減少につながったが、一日信用取引の顧客は建玉を翌日に持ち越さないため、株価下落による傷みが拡大しにくい。上位顧客の損益状況を見ると、制度・無期限の顧客については、1 月以降、常に含み益もしくは実現益があったが、5 月23 日の株価急落によって一転し、含み損もしくは実現損が発生した。一方、一日信用取引の顧客は、少額ながらも継続的に利益を出しており、建玉を翌日に持ち越すことができない仕組みが顧客のリスク管理につながっている。なお、日計り比率を見ると、一日信用取引の拡大によって上昇しており、6 月は信用取引全体の68%が日計りとなった。制度・無期限に限定した場合でも同比率は43%と上昇傾向にあり、個人投資家が価格変動リスクに対してより敏感になっていることがうかがえる。

個人売買代金シェアについても一日信用取引の導入によって上昇しているが、新規顧客の獲得や一人あたりの売買代金については伸び悩んでおり、「手数料ゼロ」や「一部金利ゼロ」だけでは新たな顧客を獲得しにくくなってきた。そのため、今後は一日信用取引という仕組み上のメリットを活かして、他社にはない高付加価値サービスを提供していきたいと考えている。

(平成25年7月25日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

(<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>)